

の対象とした。これが後に「類似宗教」という概念で展開されることになる。

植民地朝鮮においては朝鮮総督府が世俗権力の保持者として、公的領域を掌握していたが、「公」の中心への植民地民の参加は根本的に認められず、植民地民は周辺の行動様式をとるしかなかった。これが植民地朝鮮における世俗社会の構図といえる。自律的市民による実体的な公共圏の有無を準拠とすれば、確かに植民地朝鮮の世俗社会では植民地民による公共圏の形成は成り立たないといえよう。とはいえ、植民地民の「公」への欲求が噴出する社会的通路は必ず存在するはずだ。それが宗教、とりわけ「宗教類似の団体」といわれた宗教集団であった。ここに、現代韓国社会においても宗教が、政治から分離されていながらも、政治的「公」への参加が自然的にみえる現象の淵源がある。

宗教を通して噴出される植民地民の「公共性」を、支配イデオロギー内へ吸収しようとしたのが、朝鮮総督府によって一九三六年からはじまる「心田開発運動」であった。この「運動」への積極的な参加を通して植民地朝鮮の宗教は「公」への道が開かれ、それを自己の「宗教的使命」の一つとすることになる。

## 日本における世俗主義と公共性

島園 進

近代教育と近代的な政治経済制度の発展により社会の諸領域で宗教の影響力が後退した。これが世俗化だ。他方、人知の組織化による環境と人間関係の統御を押し進めること、またその

ための学知探求に自己意識の基盤を見出す考え方が広まった。これが世俗主義だ。だが、それらによって、宗教の場所がなくなってしまうわけではない。近代の諸科学は自らが「世俗」に原点を置くものだとし「信じる」傾向があったが、そのような意識の仮構性が問い直されるようになってきており（タラル・アサドラ）、「ポスト世俗主義」が唱えられている。

人間の死生をめぐる問い、苦難や悲しみの意味への問い、日常のリアリティを超越するような経験、善悪の根拠をめぐる問いなどは人を宗教に導く。また、宗教は近しい範囲を超えて人を連帯させ、相互交渉のモラルを養い、共同性を培う。そこで世俗化が進むと世俗主義も宗教も選りうが、そのどちらでもないような自意識のあり方も育つ。「宗教は必要だ」というような意識も広まる。近年の西洋の人文社会科学で「ポスト世俗主義」が唱えられるのは、そうした認識が深まったことを示している。一九世紀以来、北西ヨーロッパではそのような思想環境が広まったとチャールズ・テイラーは見なしているが、明治維新以降の日本も同様と見てよいだろう。

第二次世界大戦後、日本でいっそう世俗化が進み、世俗主義の優位が強まったのは事実だ。さらに、一九七〇年代以降は宗教集団への帰属をきらう気持ちも強まった。だが、他方で世俗主義の限界を意識し、「精神世界」を求めたり、スピリチュアリティに関心を寄せる人々も増えてくる。これは宗教の私事化を押し進めるもので、公共空間の世俗化はますます進むという考え方もあった。これに対し、ホセ・カサノヴァが述べたように、政教分離を受け入れた宗教があらためて積極的に公共空間

に關与していく動向もあり、「公共宗教」の用語が用いられている。また、公共空間の精神的空白に対し、宗教的次元の回復を求める動きも起こってくる。典型的には医療現場におけるスピリチュアルケアの意義の再評価だが、他の領域でもこうした動きは起こって来ているのではないか。

「無縁社会」をめぐる宗教者の活動や東日本大震災以後に見えて来た諸宗教団体の活動は、貧困者・孤立者・被災者の支援において日本の宗教界が宗派を超えて連携しつつ活動する傾向を指し示しているのかもしれない。また、大量の死者に対する追悼や復興への祈りにおいて宗教(長期にわたって死者の慰霊を担ってきた仏教も神道に縁が深い祭や伝統芸能も)は公的な役割を担うのが自然と見なされる傾向も強まった。これは阪神大震災の場合とやや異なった反応だ。

また、生命倫理や反原発の動向において宗教が果たす役割も拡大しつつあるかに見える。二〇一一年には多くのキリスト教団体、仏教団体、新宗教団体が脱原発・反原発の声明を發したが、これは宗教の公共領域への關与の新たなあり方だろう。これらの声明はいずれも原発によらない生き方を宗教的な価値意識や倫理観と結びつけている。他方、宗教集団の形をとらない「緑のスピリチュアリティ」(拙著『スピリチュアリティの興隆』)も反原発・脱原発の動向に關与しているが、これはどの程度かを測定する手がかりがない。教団の動きも組織性をもたないスピリチュアリティの動向も、世界的な公共宗教の動向と符節をあわせている。9・11以後の平和を求める動きともつながっていると思うが、多様な宗教とスピリチュアリティが連携

しつつ、グローバルな市民社会で一定の役割を果たす可能性が見えて来ているのかもしれない。

#### パネルの主旨とまとめ

藤本 龍児

報告者たちは、以前にも別の場所で本テーマに繋がるシンポジウムを開き、今後も同様のテーマの企画を準備しており、本パネルはその中間発表として位置づけられる。

そもそも本パネルが企画されたきっかけは「ポスト世俗主義」にかんする現在の理解が、非常に一面的なものになっていくのではないか、という問題意識によるものであった。ポスト世俗主義は、宗教復興を事実として認識し、「宗教」を肯定的なものとして公的領域に導入する、ということのみを指すのではない。それだけでは「世俗／宗教」という二分法に囚われたままになりかねず、そこに貼り合わされている「公／私」の區別を含めた従来の解釈図式やイデオロギーを根本から問い直すことはできない。だからこそ、本パネルは「ポスト世俗化」ではなく「ポスト世俗主義」を掲げ、公共性との關係を問うたのである。

もちろん、そうした試みをおこなうには、宗教学のみならず政治学にまでわたる考察を必要とし、従来のリベリズムによって構成されてきた「公共性」の概念を見直さなければならぬ。そこで、公共性の議論に詳しい政治学者であり、タラル・アサドの翻訳者でもある菊田真司氏をコメンテータに迎えた。菊田氏は、リベリズムの理論を打ち立てたJ・ロールズの転